

第6回 ワーキンググループ会合 議事要旨

- 1 日時 平成20年3月13日(木) 13:00~16:30
- 2 場所 第5東洋海事ビル B1F 会議室
- 3 議題 (1) 試験結果報告書(案)の確認について
(2) 20年度山岳トイレ技術分野 試験要領(案)について
(3) その他
- 4 出席検討員 相野谷誠志、岡城孝雄、小川武、桜井敏郎、鈴木 富雄、船水尚行、森武昭(座長)、吉田孝男
- 5 配布資料 資料1 試験結果報告書(案)(非公開)
 1. (社)沖縄県環境整備協会-(株)ミカサ
 2. (財)日本環境整備教育センター-ネポン(株)
 3. 秩父市-(株)豊南コーポレーション
 4. (財)日本環境衛生センター-(株)地球環境秀明資料2 20年度山岳トイレ技術分野 試験要領(案)
- 6 議事 議事は非公開で行われた。

(1) 試験結果報告書(案)の確認について

- ・ 各実証機関より、試験結果報告書(案)について説明を行った。
 - ・ 検討員より、各報告書に対する追記事項や修正等の指示があった。
 - ・ 各実証機関において対応し、最終報告とすることとした。

(2) 20年度山岳トイレ技術分野 試験要領(案)について

- ・ 事務局より、シンポジウムで発表された処理方式の分類に従い、試験要領の各所を改訂する旨を報告し、承認された。

(3) その他

- ・ 事務局より、シンポジウムの発言録について報告を行った。
- ・ モデル事業 5年間を踏まえて、今後に向けた提案等について、出席検討員及び環境省、事務局からの発言があった。以下に、要旨について記録する。

5年間の検討を踏まえて、WGのありかたについての各検討員からの意見

(検討員)

WGの検討員の役割について、手数料体制以降から変わってきている。技術の検討のためのWGだけでなく、この事業をどうしていくかといった政策面の話に入り込んでいるため、今後は技術と政策の両面での役割分担など明確にしていく必要がある。

また、5年が経過し、同一の内容の継続では意味がない。今後の委員構成、体制、人員なども、大きく検討が必要。来年度一年をかけて、これらを検討する必要がある。

(環境省)

技術専門の検討員に対し、政策論を求めることへのジレンマがあったことは確かである。現在、次年度以降の運営機関の公募をしており、3月中に審査して決定する予定。

また次年度においては、WGの他、小WGを位置づけ、各論の話ができるような設定を行っている。

(検討員)

5年間WGの中で技術を見てきたが、技術は日進月歩、この5年間で相当変化していることがいえる。若い世代にバトンタッチすることに賛成。

(環境省)

政策面、今後の展開ということで申し上げれば、来年度は、ユーザーにどう的確にサービスを提供し、実証事業の価値を高めていくか、試行錯誤しながらではあるが、手を付けていきたい。例えば、現在の実証試験報告書の専門的な内容をユーザーにいかに関わりやすく届けるかも検討の対象かもしれない。山岳トイレ分野で機動的な布陣を敷いていたただくことは有り難い。なお、海外の状況を言えば、OECDなどもエコイノベーションとしてETVに注目し始めており、今後の展開が期待される場所。

また、運用面では、来年度から契約体制等で効率化を図ることとしている。

(検討員)

実証試験全体の効率化がなかなか図れないことは大きな課題であると思う。実証機関とWGの連携体制について十分な検討が必要である。

(検討員)

WGの自分の立場については、ユーザーとの懸け橋としての使命と思っている。

実証試験による技術的課題とユーザーへの伝達について、切り離して考えることが必要だろう。

(検討員)

事業の拡大には、営業活動が必要になってくる。シンポジウムである程度のネットワークが出来てきているため、これをうまく活用して事業と連動など検討することが必要。

これら作業のために、必要なメンバーを入れて継続可能な体制を考えていくべき。

(検討員)

モデル事業で、いろいろな技術方式が出てきたが、13 という技術数は少ない。

実証であり、評価をしないということを前提としたが、技術はいろいろ問題があるので、単年度では解らないままになってしまう点があることについては非常に残念である。

シンポジウムでも指摘があったが、現実のニーズとして、選定、維持管理のマニュアル化が望まれている。

また、申請がなければ事業の存続があり得ない中、申請のメリットとして何があるのか、ロゴマークがどのような意味を持てるのか、組織体制や申請しやすい環境作りも検討が必要。

(検討員)

この制度がうまくいくかどうかについては、運営機関が顧客をどう確保できるかにかかってくる（申請の費用の発生もあるため）。マーケット規模、業界ともに小さいため、今後の山岳トイレ技術の発展へのビジョンをどのように描くことができるかが、実証運営機関選定における課題となる。

さらには、山岳トイレだけの視点ではなく、大きな枠組として、日本の山や国立公園をどうするかなどの議論を前提とした検討や、業界をどう育てるかといった視点も重要である。これらの技術は日本にしかない技術で、世界への技術展開も視野に入れる必要がある。

(検討員)

これらの課題について、ビジョンを誰がどのように描くのが役割がはっきりしていないコトが課題である。

(検討員)

ユーザーの立場から WG へ参加させてもらった。成果としての技術情報等を山小屋の業界に周知まで至らなかったことが心残りである。

マニュアルの問題にしても十分なものが全く無いことが問題である。技術面でも発展途上である面がある。技術面の WG と政策面等の検討とを切り分けて考えていく中で、これらの情報を周知していきたい。

(環境省)

5年でできたこと、できなかったことを評価する必要がある。技術情報の整理・公開はできたが、それが実証事業の目的である環境保全や環境産業育成につながったのか。

13の技術はそれぞれ優れた技術が実証されたものと思うが、5年間の成果としてはやはり少ないのではないか。

本事業はベンチャー企業等が開発した技術について、客観的な評価を希望する技術を実証するという基本的には受身のものだが、積極的な実証事業の展開、つまり、パッシブからアクティブへ変えていくことも検討課題である。具体的には、①現場ではどのような技術が求められているのかメーカーに対して知らせていくとともに、②実証した優れた技術についてユーザー側に知らせていくことで実証事業に付加価値をつける、③最終的には山岳環境の保全につなげる、といったことが考えられる。

実証事業の展開や新たな分野に関する事などで検討員等からの提案がほしい。

(事務局)

新しい方針とそのためのビジョンづくりを今日の議論を踏まえて、次の提案としてまとめて行きたい。

(環境省)

シンポジウムにていろいろな議論ができ、非常に有意義であった。

本日言われた技術面、政策面についての区分けは課題である。この点については、来年度の運営機関の在り方に関係がある。

運営機関のポリシーが大切であり、環境省はそれをバックアップしていくという立場でありたいという点から、民間が運営機関を担うことが望ましいと思われる。

また、やりがいがあり得るものが多かったといえるものにしないと、実証試験の継続はないだろうと思われる。